



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎 TEL (03) 3796-5075 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 原 幸男
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(千円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年3月期	95,719,052	(△8.6)	△46,259	(—)	251,935	(△62.7)	207,487	(—)
18年3月期	104,691,704	(1.0)	483,965	(64.0)	674,635	(47.6)	△236,392	(△312.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	16	91	—	—	2.7		0.7		△0.0	
18年3月期	△21	73	—	—	△3.0		1.9		0.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 千円 18年3月期 — 千円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%		円 銭	
19年3月期	34,311,123		7,743,291		22.6		631 14	
18年3月期	36,408,569		7,872,006		21.6		638 69	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,743,291千円 18年3月期 7,872,006千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
19年3月期	1,820,365		△382,853		△976,041		834,066	
18年3月期	△2,124,423		△244,987		2,035,078		370,009	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末			年間			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	8	00	8	00	98,220	—	1.2
19年3月期	—	—	8	00	8	00	98,149	47.3	1.3
20年3月期(予想)	—	—	8	00	8	00	98,149	1.2	0.6

(注)20年3月期に予定している特別配当は、金額が確定していないため20年3月期(予想)にふくまれておりません。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
中間期	59,800,000	19.4	70,000	△39.8	290,000	3.9	120,000	65.2	9	78
通期	119,000,000	13.7	210,000	(—)	600,000	138.2	8,500,000	(—)	692	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,309,244株 18年3月期 12,309,244株

② 期末自己株式数 19年3月期 40,586株 18年3月期 31,695株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年3月期	90,417,043	(△5.6)	109,962	(—)	529,632	(256.9)	264,638	(—)
18年3月期	95,752,463	(△0.2)	△131,125	(△150.5)	148,408	(65.5)	△611,575	(△567.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21	56	—	—
18年3月期	△49	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
19年3月期	33,563,586	7,080,634	21.1	577	13
18年3月期	33,955,326	7,124,670	21.0	580	30

(参考) 自己資本 19年3月期 7,080,634千円 18年3月期 7,124,670千円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
中間期	52,000,000	12.7	30,000	△66.2	240,000	△34.7	140,000	△45.0	11	41
通期	103,000,000	7.6	100,000	△9.1	530,000	0.1	8,400,000	(—)	684	67

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資、消費などの内需が堅調な動きを崩さず、「いざなぎ」を超え戦後最長となる景気上昇を持続しております。しかしながら、勤労所得の伸び悩みや、年金、税制改革など将来への負担増の懸念から個人消費に勢いが見られず、景気回復を実感するまでには至りませんでした。

当業界におきましても、同業者間のもとより、業態間における競争も熾烈を極めるなか、小売業におきましても、業務提携や経営統合などのグループ化による集中化傾向がより加速を増してきております。この流通の変化にどう対応するかに、中間流通業としての真価が問われる状況になってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、化粧品・日用雑貨・医療衛生用品等の卸事業及び、ホテル事業を通じて、「美と健康」（ヘルス&ビューティー）カテゴリーを事業ドメインとして、消費者の生活をより豊かにする事業コンセプトを基に、ニーズに合った商品および最適な中間流通機能を提供することにより、企業価値を最大化させるための経営を行ってまいりました。

当社グループの中核事業である卸事業におきましては、当社が提唱しております、サプライチェーンの全体最適化を実現する「カテゴリーコントラクター」の機能を継続的に高めてまいりました。具体的には、小売業様が期待する、「最適な品揃え」、「最適なプロモーション提案」等のさまざまな課題を解決する為に、昨年導入いたしました、営業支援システムC-CAP（Chuo-bussan Category Analysis Program）を活用し、データに基づくあらゆる「カテゴリーマネージメント提案」を迅速に提供することで、「カテゴリーコントラクター機能」の一つである「カテゴリーマネージメント機能」を強化してまいりました。また、「TV会議システム」を導入することにより、全社員がこれらの提案活動の「成功事例」を同時に瞬時に情報共有でき、カテゴリーマネージメント提案力の全社平準化を図り、お得意先様の収益向上に貢献する営業力の強化に努めてまいりました。結果として、自社開発の輸入品などの「高付加価値商品」の販売における予定以上の成果により、粗利率の向上を実現することができ、売上減少による利益の減少を最小限に抑えることができました。販売費においては、昨年開設した「伊勢原ロジックセンター」を中心とした物流のローコストオペレーションの更なる改善により、物流費の低減を実現することができました。財務体質の強化においても、キャッシュフロー経営への変革を推進するために、借入金の返済や在庫高の削減などによる有利子負債額の圧縮、金利の低減などによる支払利息の減少などにより、キャッシュフローの改善を実現することができました。

ホテル事業におきましては、お客様に青山という土地の利便性や価値を最大限享受していただける“青山スタイルのハイバリューホテル”として、宿泊・宴会・料飲各部門とも好調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は904億1千7百万円（前期比53億3千5百万円減）、経常利益は5億2千9百万円（前期比3億8千1百万円増）、当期純利益は2億6千4百万円（前期比8億7千6百万円増）となりました。

なお、当期売上減少の理由といたしましては、依然として継続される既存店の売上前年割れ、また、暖冬などの予期せぬ異常気象による季節品の売上減少があげられます。しかしながら自社開発の輸入品などの「高付加価値商品」の販売を中心としたマーチャンダイジング機能を強く推進した結果、利益体質の向上を実現することができ、売上減少による利益の減少を最小限に抑えることができました。

また、子会社5社を含めた連結業績におきましては、売上高は957億1千9百万円（前期比89億7千2百万円減）、経常利益は2億5千1百万円（前期比4億2千2百万円減）、当期純利益は2億7百万円（前期比4億4千3百万円増）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が940億6千6百万円（前年同期比8.8%減）、ホテル事業が10億3千1百万円（同7.3%増）、貨物運送取扱事業を中心としたその他事業が41億7千3百万円（同6.2%減）となり、営業利益では、日用雑貨事業が6千5百万円（前年同期比88.0%減）、ホテル事業が8千万円（同35.1%増）、その他事業が△2千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ4億64百万円増加し、8億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前会計年度に比べ39億44百万円増加し、18億20百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億90百万円、減価償却費3億68百万円、棚卸資産の減少4億52百万円及び売上債権の減少5億47百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額10億75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億37百万円増加し、3億82百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が2億円と、前会計年度に比べ増加したことあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前会計年度に比べ30億11百万円減少し、9億76百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の削減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	19.6%	23.2%	22.8%	21.6%	22.6%
時価ベースの自己資本比率	6.7%	10.5%	11.5%	14.3%	21.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	△134.4	16.0	△7.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	△0.3	3.0	△6.7	6.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

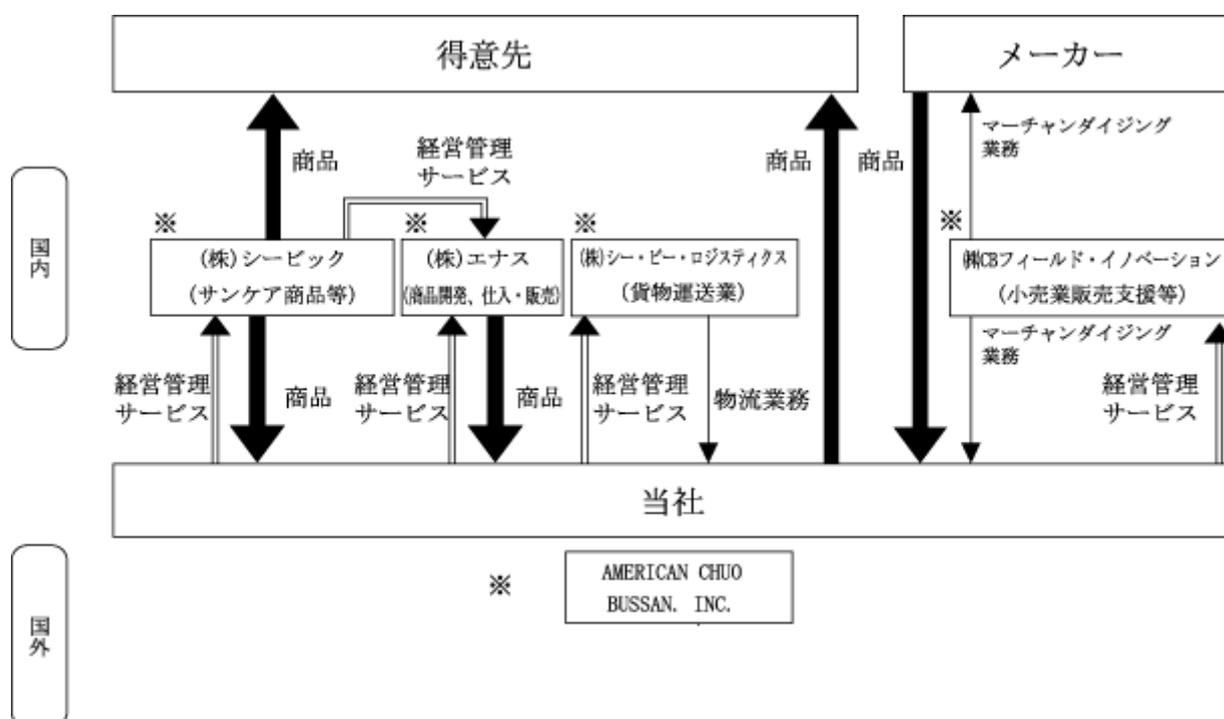
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	ホテル事業	その他事業
<連結会社>			
連結財務諸表提出会社	○	○	
AMERICCAN CHUO BUSSAN, INC.		○	
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)シー・ビー・ロジスティクス			○
(株)エナス	○		

事業の系統図は次の通りであります。



※は連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは、これまでに築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力を確保すべく「売上総利益」及び「経常利益」の利益向上を重視してまいります。当面の目標としている経常利益率は2%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、以下の事項について積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしつつ、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

① キャッシュフロー経営への変革

青山に保有していた本社不動産（土地建物）の売却を計画し、オフバランス化による『キャッシュフロー経営』への変革を推進いたします。今後、当社はこの投資余力を背景に、財務体質の改善、競争力を誇る中間流通機能の実現、または、規模拡大の為にM&Aを実行するなどの企業価値を高める経営活動、つまり、「コア事業（中間流通業）」にあらゆる資源を集中投下して、株主価値を最大化させるための経営を推進してまいります。

② ローコスト経営の継続的強化

営業部、受注・発注業務と物流センターを一括マネジメントする体制を導入いたしました。お得意先様のニーズを的確に把握し、中間流通機能の主軸の一つである物流機能のより一層の付加価値の強化（ハイクオリティー）とローコストオペレーションの更なる追求を同時に実現いたします。

③ 地域対応機能の強化

平成18年12月に発表いたしました、アケボノ物産株式会社の事業継承により、高い信頼と歴史を誇る同社が事業展開してきました関西地区事業に、当社の関西地区事業を合体させ、併せて、首都圏で培ってきたノウハウを注入することにより、「地域特性に対応した」中間流通機能の更なる強化を実現し、「東名阪」市場における中間流通業としての確固たる地位を築き上げてまいります。

④ マーチャンダイジング機能の強化

平成18年12月に発表いたしました、首都圏有力紙製品卸であるアルボ株式会社を本年4月より傘下に加えることにより、「紙製品カテゴリー」の強化を推進いたします。当社が提唱してまいりました、「カテゴリーコントラクター」として、「化粧品カテゴリー」「日用雑貨カテゴリー」「医療衛生用品カテゴリー」に加えて、「紙製品カテゴリー」の品揃えの拡充を実現し、小売業様との取り組み強化を推進してまいります。さらに将来的には、他業種のカテゴリーも視野に入れ、積極的な拡充を図っていく考えであります。

⑤ カテゴリーマネジメント機能の強化

「カテゴリーコントラクター」として、昨年より導入いたしました営業の提案力を強化する仕組み、営業支援モバイルシステムC-CAP (Chuo-bussan Category Analysis Program) を全営業社員のパソコンに搭載し、今期より導入いたしました「TV会議システム」をフル活用することにより、瞬時に「成功事例」

等を具体的に営業社員全員に伝達し、小売業様のお役に立てる情報共有を進めることで、お客様のニーズに対応していく考えであります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

a. 当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会をすでに設置している。

b. コンプライアンス推進については、「CBCグループコンプライアンスマニュアル」に則り、取締役及び使用人等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、啓蒙活動を通じ指導する。

c. 監査室は、コンプライアンス委員会と連携してコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に取締役会および監査役会に報告する。

d. 当社は、相談、通報体制を設け、取締役及び使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついた時は、コンプライアンス委員会に直接通報しなければならないと定めている。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

a. 代表取締役は、情報の保存および管理についての、総括責任者に管理本部担当取締役を任命する。

b. 任命された総括責任者は、職務執行・意思決定にかかる情報を、文書又は電磁的媒体に記録し文書管理規程に従い保存および管理する。

c. 総括責任者は保存した文書をいつでも閲覧可能な状態に維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 代表取締役は、リスク管理に関する総括責任者に管理本部担当取締役を任命する。

b. 任命された総括責任者は、各部門の担当取締役とともに、各部門ごとのリスクを体系的に管理する為、「経理規程」、「与信限度管理規程」、「売掛金管理規程」等に加えリスク管理規程を制定する。

c. 各部門においては、関連規程に基づきマニュアルを作成し、部門ごとのリスク管理体制を確立し、組織横断的リスク状況の監視および全体的対策はコンプライアンス委員会が行うものとする。

d. 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに担当取締役を定め対応する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

a. 代表取締役は中期経営計画および年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。

b. 各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。

c. 代表取締役はその遂行状況を各部門担当取締役に取締役会および経営会議において定期的に報告させ、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を促すことを内容とする、全体的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する為の体制

a. 当社は、当社企業グループ各社に担当取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを総括・推進する体制とする。

b. グループ共通の「CBCグループコンプライアンスマニュアル」の遵守を推進するとともに相談・通報体制をグループ全体に拡げる。

c. 関連子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について協議を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、管理本部員の中から補助すべき使用人として必要な人員を配置する。

b. 補助すべき使用人は監査役より監査業務に必要な命令を受けたことに関して、取締役、管理本部などの指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 取締役および使用人は、次の事項が生じた場合、速やかに監査役に報告する。

- ・会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき。
- ・取締役および使用人による違法又は不正な行為を発見したとき。
- ・監査役会が報告を要すると定めた事項が生じたとき。

b. コンプライアンス委員会および監査室は、コンプライアンス委員会への通報状況およびその内容、内部監査の実施状況を速やかに監査役に報告する体制を整備する。

c. 部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は必要に応じて担当する部門のリスク管理体制について報告する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保する為の体制

a. 代表取締役と監査役は定期的な意見交換会を開催し、監査部門との連携により、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

b. 監査役は取締役および使用人に対し必要に応じ資料の提示を求めることができる。

c. 監査役が必要と認めた場合、弁護士、公認会計士等外部専門家を活用できる体制を整備する。

⑨ その他の内部統制システムの体制の構築・整備に係る方針

「財務報告に係る内部統制評価のための体制」など、本基本方針で特別に言及されていないその他の内部統制システムの体制に係る構築や整備については、本基本方針の考え方にに基づき随時構築・整備することとする。

また、現時点で想定されていないリスク管理の対応体制についても、本基本方針に基づき随時構築・整備することとする。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		370,009		834,066		464,056	
2 受取手形及び売掛金	(※4)	11,469,574		10,922,451		△547,122	
3 たな卸資産		6,034,103		5,581,725		△452,377	
4 繰延税金資産		277,637		170,521		△107,115	
5 未収入金		1,935,413		1,663,837		△271,575	
6 その他		1,593,277		817,526		△775,751	
7 貸倒引当金		△43,460		△43,083		377	
流動資産合計		21,636,556	59.4	19,947,047	58.1	△1,689,509	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(※1)	11,637,854		11,701,222		63,368	
減価償却累計額		5,654,578		5,923,722		△269,144	
減損損失累計額		56,473		56,473	16.6	—	
(2) 土地	(※1)	4,360,495		4,360,495	12.7	—	
(3) その他		590,391		600,991		10,600	
減価償却累計額		448,481		493,163		44,682	
有形固定資産合計		10,429,206	28.6	10,189,349	29.6	△239,857	
2 無形固定資産		127,862	0.4	113,457	0.3	△14,404	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(※1)	2,460,612		2,162,471		△298,140	
(2) 繰延税金資産		42,152		33,482		△8,670	
(3) その他		1,718,441		1,907,515		189,074	
(4) 貸倒引当金		△6,262		△60,961		△54,698	
投資その他の資産合計		4,214,943	11.6	4,042,508	11.7	△172,434	
固定資産合計		14,772,012	40.6	14,345,316	41.8	△426,696	
II 繰延資産							
社債発行費		—		18,760		18,760	
繰延資産合計		—		18,760		18,760	
資産合計		36,408,569	100.0	34,311,123	100.0	△2,097,445	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	(※1) (※4)	9,944,440		8,869,162		△1,075,278	
2	(※1)	8,103,537		9,500,000		1,396,462	
3		1,010,000		60,000		△950,000	
4	(※1)	2,185,264		2,029,000		△156,264	
5		117,728		92,929		△24,799	
6		10,500		9,000		△1,500	
7		331,439		282,434		△49,005	
8		32,200		43,400		11,200	
9		—		29		29	
10		1,743,759		1,821,856		78,096	
		流動負債合計	64.5	22,707,812	66.2	△771,057	
II 固定負債							
1		60,000		950,000		890,000	
2	(※1)	4,064,200		2,028,700		△2,035,500	
3		216,860		136,355		△80,505	
4		29,335		36,258		6,922	
5		416,150		441,400		25,250	
6		271,146		267,304		△3,841	
		固定負債合計	13.9	3,860,019	11.3	△1,197,673	
		負債合計	78.4	26,567,831	77.4	△1,968,731	
(資本の部)							
I 資本金							
	(※2)	1,608,227	4.4	—	—	△1,608,227	
II 資本剰余金							
		1,321,144	3.6	—	—	△1,321,144	
III 利益剰余金							
		4,208,414	11.5	—	—	△4,208,414	
IV その他有価証券評価差額金							
		760,766	2.1	—	—	△760,766	
V 為替換算調整勘定							
		△17,209	△0.0	—	—	17,209	
VI 自己株式							
	(※3)	△9,337	△0.0	—	—	9,337	
		資本合計	21.6	—	—	△7,872,006	
		負債・資本合計	100.0	—	—	△36,408,569	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,608,227	4.7	1,608,227	
2 資本剰余金		—	—	1,321,144	3.9	1,321,144	
3 利益剰余金		—	—	4,287,282	12.5	4,287,282	
4 自己株式		—	—	△13,097	△0.0	△13,097	
株主資本合計		—	—	7,203,557	21.0	7,203,557	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	552,700	1.6	552,700	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2,069	0.0	2,069	
3 為替換算調整勘定		—	—	△15,034	△0.0	△15,034	
評価・換算差額等合計		—	—	539,734	1.6	539,734	
純資産合計		—	—	7,743,291	22.6	7,743,291	
負債純資産合計		—	—	34,311,123	100.0	34,311,123	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			104,691,704	100.0	95,719,052	100.0	△8,972,652		
II 売上原価			89,662,831	85.6	82,425,953	86.1	△7,236,878		
売上総利益			15,028,872		13,293,099		△1,735,773		
返品調整引当金戻入額			33,309		32,200		△1,109		
返品調整引当金繰入額			32,200		43,400		11,200		
差引売上総利益			15,029,981	14.4	13,281,898	13.9	△1,748,083		
III 販売費及び一般管理費	(※1)		14,546,016	13.9	13,328,157	13.9	△1,217,859		
営業利益			483,965	0.5	△46,259	△0.1	△530,224		
IV 営業外収益									
1 受取利息		21,465			29,066		7,601		
2 受取配当金		25,377			24,212		△1,164		
3 仕入割引		506,091			444,466		△61,625		
4 為替差益		11,863			5,072		△6,791		
5 賃貸収入		—			140,770		140,770		
6 その他の営業外収益		149,389	714,188	0.6	60,753	704,342	0.7	△88,636	△9,846
V 営業外費用									
1 支払利息		316,991			275,910		△41,081		
2 売上割引		162,731			116,572		△46,158		
3 その他の営業外費用		43,795	523,518	0.5	13,665	406,147	0.4	△30,130	△117,371
経常利益			674,635	0.6		251,935	0.3		△422,700
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	(※2)	51,238			75		△51,163		
2 投資有価証券売却益		370,062			5,548		△364,514		
3 貸倒引当金戻入益		16,994			—		△16,994		
4 特別契約報奨金	(※5)	47,619			350,000		302,380		
5 その他の特別利益		29,049	514,963	0.5	244	355,867	0.4	△28,805	△159,096
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	(※3)	27,271			—		△27,271		
2 固定資産売却損	(※4)	1,161			—		△1,161		
3 特別退職金		16,572			20,521		3,949		
4 事業再構築費用	(※6)	263,623			19,779		△243,844		
5 投資有価証券評価損		42,272			1,752		△40,519		
6 商品廃棄損	(※7)	21,068			18,058		△3,010		
7 過年度売上値引	(※8)	46,405			—		△46,405		
8 過年度仕入割戻金修正損	(※9)	372,165			—		△372,165		
9 減損損失	(※10)	697,795			—		△697,795		
10 リース解約損		45,822			—		△45,822		
11 貸倒引当金繰入額		—			41,300		41,300		
12 その他の特別損失		13,286	1,547,444	1.4	16,347	117,760	0.1	3,061	△1,429,684
税金等調整前 当期純利益(△は純損失)			△ 357,845	△ 0.3		490,043	0.5		847,888
法人税、住民税 及び事業税		219,866			107,060		0.1	△112,805	
法人税等調整額		△ 341,319	△ 121,452	△ 0.1	175,494	282,555	0.3	516,813	404,007
当期純利益(△は純損失)			△ 236,392	△ 0.2		207,487	0.2		443,881

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,321,144
II	資本剰余金期末残高		1,321,144
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,552,163
II	利益剰余金減少高		
	配当金	98,256	
	役員賞与	9,100	
	当期純損失	236,392	343,748
III	利益剰余金期末残高		4,208,414

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,208,414	△9,337	7,128,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△98,220		△98,220
役員賞与 (注)			△30,400		△30,400
当期純利益			207,487		207,487
自己株式の取得				△3,759	△3,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	78,867	△3,759	75,107
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,287,282	△13,097	7,203,557

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高(千円)	760,766	—	△17,209	743,556	7,872,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△98,220
役員賞与					△30,400
当期純利益					207,487
自己株式の取得					△3,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△203,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△128,714
平成19年3月31日残高(千円)	552,700	2,069	△15,034	539,734	7,743,291

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益(△は純損失)	△ 357,845	490,043	847,888
2		減価償却費	372,355	368,430	△3,924
3		減損損失	697,795	—	△697,795
4		投資有価証券評価損	42,272	1,752	△40,519
5		投資有価証券売却益・償還益	△ 370,062	5,548	375,610
6		有形固定資産売却益	△ 1,356	—	1,356
7		無形固定資産売却益	—	△75	△75
8		有形固定資産売却益(投資不動産)	△ 49,881	—	49,881
9		有形固定資産除売却損	28,432	—	△28,432
10		貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 146,216	54,322	200,538
11		賞与引当金の減少額	△ 16,904	△49,005	△32,101
12		退職給付引当金の増加額	29,335	6,922	△22,412
13		役員退職慰労引当金の増加額	34,400	25,250	△9,150
14		返品調整引当金の増加額(△は減少)	△ 1,109	11,200	12,309
15		受取利息及び受取配当金	△ 46,843	△53,279	△6,435
16		支払利息	316,991	275,910	△41,081
17		売上債権の減少額(△は増加)	△ 1,015,297	547,122	1,562,419
18		破産更正債権の増加額	—	△4,498	△4,498
19		たな卸資産の減少額(△は増加)	△ 259,627	452,377	712,005
20		仕入債務の減少額	△ 379,147	△1,075,278	△696,131
21		役員賞与の支払額	△ 9,100	△30,400	△21,300
22		その他	△ 441,180	1,142,177	1,583,357
		小計	△ 1,631,658	2,168,522	3,800,181
23		利息及び配当金の受取額	46,883	62,185	15,301
24		利息の支払額	△ 318,485	△278,070	40,415
25		法人税等の支払額	△ 221,162	△132,271	88,890
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,124,423	1,820,365	3,944,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	—	△200,000	△200,000
2		有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,528	△73,969	983,559
3		有形固定資産売却による収入	2,551	—	△2,551
4		無形固定資産の取得による支出	△ 20,557	△24,327	△3,769
4		無形固定資産の売却による収入	—	350	350
5		投資有価証券取得による支出	△ 87,036	△54,036	32,999
6		投資有価証券売却による収入	486,461	13,670	△472,791
7		投資不動産の取得による支出	△ 5,125	—	5,125
8		投資不動産の売却による収入	73,337	—	△73,337
9		貸付金の回収による収入	1,696	1,696	—
10		その他	361,214	△46,236	△407,450
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,987	△382,853	△137,866

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		2,683,513	1,396,462	△1,287,051
2 長期借入れによる収入		2,250,000	—	△2,250,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 2,738,415	△2,191,764	546,651
4 配当金の支払額		△ 98,256	△98,220	36
5 社債の発行による収入		—	931,239	931,239
6 社債の償還による支出		△ 60,000	△1,010,000	△950,000
7 自己株式の取得による支出		△ 1,764	△3,759	△1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,035,078	△976,041	△3,011,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,505	2,587	△13,918
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)		△ 317,827	464,056	781,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		687,836	370,009	△317,827
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(※1)	370,009	834,066	464,056

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス 計5社</p> <p>なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 上記のうち(株)エナスについては、当連結会計年度で新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス 計5社</p> <p>なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(株)ナレッジ・フィールド・サービス</p> <p>なお、持分法適用関連会社でありました(株)ナレッジ・フィールド・サービスにつきましては、平成17年11月29日付けで全保有株式を譲渡しているため、当連結会計年度末におきましては持分法適用関連会社からは除外しております。</p>	—
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INCはその決算日が12月末日であります、そのまま連結しております。但し、決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)については定額法、それ以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰勞引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰勞金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、リース取引はありません。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、特別損失が697,795千円増加して、税金等調整前当期純利益が697,795千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,741,222千円であります。連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益に含めて表示しておりました「賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は64,242千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

I. 事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、下記のとおり事業上の固定資産の譲渡を決議いたしました。

なお、本決議に関しましては、本年6月開催予定の株主総会にて、事業上の固定資産の譲渡が承認されることを前提としております。

1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,991百万円

譲渡価額(消費税込み) 16,400百万円

現況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に固定資産売却益を概算143億円特別利益として計上する見込みであります。

3. 譲渡先の概要

商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの組成するSPC

本店所在地 東京都中央区銀座六丁目2番1号 ダヴィンチ銀座

代表者 代表取締役 金子 修

資本金の額 2,385,755千円(平成18年12月31日現在)

主な事業内容 不動産投資顧問事業、投資事業

4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議(株主総会付議)

平成19年6月28日 株主総会承認決議(予定)

平成19年6月28日 譲渡契約締結(予定)

II. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年にわたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物産株式会社の日用雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社

の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2) 譲受け部門の取扱高

117億円（平成18年3月期）

(3) 譲受け価格および決済方法

譲受け価格：713百万円（予定）

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、注記の価額調整実施後、現金決済（予定）

（注）譲受け価額は、平成18年12月31日現在の資産および負債を基礎として算出した譲受け価額であります。最終の譲受け価額は、事業の譲受け実施日前日までの資産および負債の変動に基づき価額調整を実施後、決定する予定であります。

3. アケボノ物産株式会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | アケボノ物産株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | 日用品雑貨卸売業 |
| (3) 設立年月日 | 昭和22年9月5日 |
| (4) 本店所在地 | 大阪府東大阪市宝町21番36号 |
| (5) 代表者 | 河野 義和 |
| (6) 資本金の額 | 49,405千円 |
| (7) 従業員数 | 81名（平成18年3月期） |
| (8) 売上高 | 11,791百万円（平成18年3月期） |
| (9) 当社との関係 | 資本関係および人的関係はありません。
販売先として取引関係があります。 |

III. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がこれまで以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 名 称 | アルボ株式会社 |
| (2) 住 所 | 東京都中央区日本橋小舟町2番9号 |
| (3) 代表者の氏名 | 秋枝 敬規 |
| (4) 資 本 金 | 40,600千円 |

(5) 事業の内容 紙製品雑貨の仕入販売

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 当社の取得する株式の数

81,200株

(2) 取得後の持分比率

100%

4. 取得価格

281百万円(予定)

(注) 取得価額は、平成18年9月30日現在の資産および負債を基礎として算出した取得価額であります。最終の取得価額は、株券引渡し期日の前日までの資産および負債の変動に基づく価額調整を実施後、決定する予定であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)		※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	
	千円		千円
建物	3,914,164	建物	3,884,005
土地	2,020,387	土地	2,020,387
投資有価証券	864,088	投資有価証券	745,181
合計	6,798,639	合計	6,649,574
(担保付債務)		(担保付債務)	
	千円		千円
買掛金	135,607	買掛金	711,552
短期借入金	1,105,036	短期借入金	5,700,000
一年以内返済長期借入金	2,017,564	一年以内返済長期借入金	1,914,400
長期借入金	3,675,600	長期借入金	1,754,700
合計	6,933,807	合計	10,080,652
※2 発行済株式数 普通株式	12,309,244 株	※2 発行済株式数 同左	
※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式	31,695株	※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式	40,586株
		※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
		受取手形	166,586千円
		支払手形	418,144千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,364,596</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">4,142,456</td></tr> <tr><td>(3) 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,361,409</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">369,148</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,400</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146,699</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">347,974</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,825</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	4,364,596	(2) 給料手当	4,142,456	(3) 賃借料	1,361,409	(4) 賞与引当金繰入額	369,148	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,400	(6) 退職給付費用	146,699	(7) 減価償却費	347,974	(8) 貸倒引当金繰入額	10,825	※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,165,930</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">3,881,471</td></tr> <tr><td>(3) 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,148,845</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">282,435</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,198</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264,655</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">351,616</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,638</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	4,165,930	(2) 給料手当	3,881,471	(3) 賃借料	1,148,845	(4) 賞与引当金繰入額	282,435	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,198	(6) 退職給付費用	264,655	(7) 減価償却費	351,616	(8) 貸倒引当金繰入額	7,638
(1) 運送・保管費	4,364,596																																
(2) 給料手当	4,142,456																																
(3) 賃借料	1,361,409																																
(4) 賞与引当金繰入額	369,148																																
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,400																																
(6) 退職給付費用	146,699																																
(7) 減価償却費	347,974																																
(8) 貸倒引当金繰入額	10,825																																
(1) 運送・保管費	4,165,930																																
(2) 給料手当	3,881,471																																
(3) 賃借料	1,148,845																																
(4) 賞与引当金繰入額	282,435																																
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,198																																
(6) 退職給付費用	264,655																																
(7) 減価償却費	351,616																																
(8) 貸倒引当金繰入額	7,638																																
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51,238</td></tr> </table>	器具及び備品	1,356	投資不動産	36,081	その他	13,800	合計	51,238	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table>	借地権	75	合計	75																				
器具及び備品	1,356																																
投資不動産	36,081																																
その他	13,800																																
合計	51,238																																
借地権	75																																
合計	75																																
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,381</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,271</td></tr> </table>	建物	2,570	構築物	450	器具及び備品	869	その他	23,381	合計	27,271	※3 —																						
建物	2,570																																
構築物	450																																
器具及び備品	869																																
その他	23,381																																
合計	27,271																																
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> </table>	その他	1,161	合計	1,161	※4 —																												
その他	1,161																																
合計	1,161																																
※5 当連結会計年度において新規商品を取り扱うことに伴って既存類似商品の販売中止による商品廃棄の補償額を、特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。	※5 当連結会計年度において販売権を譲渡することによって取り交わした特別条件の補償額を、特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。																																
※6 当連結会計年度において統廃合により不必要と判断された賃借倉庫及び事務所を解約したことによって発生した費用等を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。	※6 同左																																
※7 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。	※7 同左																																
※8 当連結会計年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。	※8 —																																
※9 当連結会計年度において確定した過年度の仕入割戻金について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。	※9 —																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※10 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">賃貸用不動産</th> <th style="width: 35%;">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">駐車場</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">56,473千円</td> <td style="text-align: center;">641,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率4.64%</p>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	建物	土地	場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市	その他	—	駐車場	金額	56,473千円	641,321千円	<p>※10 —</p>
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産														
種類	建物	土地														
場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市														
その他	—	駐車場														
金額	56,473千円	641,321千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,695	8,891	—	40,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,891株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,220	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日(予定)
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,149	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位 千円)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位 千円)
	現金及び預金勘定 370,009		現金及び預金勘定 834,066
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
	現金及び現金同等物 370,009		現金及び現金同等物 834,066

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,172,942	961,916	556,846	104,691,704	—	104,691,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,983	—	3,892,148	3,885,164	(3,885,164)	—
計	103,165,958	961,916	4,448,994	108,576,869	(3,885,164)	104,691,704
営業費用	102,620,906	902,081	4,428,526	107,951,514	(3,743,774)	104,207,739
営業利益	545,052	59,835	20,467	625,355	(141,390)	483,965
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,766,964	2,116,371	488,916	36,372,253	36,316	36,408,569
減価償却費	268,573	99,198	—	367,771	4,583	372,355
減損損失	697,795	—	—	697,795	—	697,795
資本的支出	1,302,372	23,727	—	1,326,099	21,072	1,347,172

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,063,833	1,031,954	623,264	95,719,052	—	95,719,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	—	3,549,858	3,552,258	(3,552,258)	—
計	94,066,233	1,031,954	4,173,123	99,271,311	(3,552,258)	95,719,052
営業費用	94,000,985	951,117	4,195,061	99,147,164	(3,381,852)	95,765,311
営業利益	65,248	80,836	△21,938	124,146	(170,405)	△46,259
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,854,394	2,022,823	466,080	34,343,299	(32,175)	34,311,123
減価償却費	263,670	99,429	—	363,099	5,331	368,430
資本的支出	38,442	3,850	—	42,292	56,004	98,296

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 日用品雑貨事業 …………… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等
 - (2) ホテル事業 …………… 「ホテルプレジデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業
 - (3) その他事業 …………… 運送取扱業等
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、146,467千円及び169,363千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,208,197千円及び1,132,619千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
			千円				千円
器具及び備品	605,828	292,334	313,493	器具及び備品	550,892	264,843	286,049
機械及び装置	1,104,699	624,025	480,673	機械及び装置	1,104,699	737,200	367,499
車両運搬具	10,000	10,000	—	車両運搬具	7,277	6,016	1,261
ソフトウェア	234,212	100,665	133,546	ソフトウェア	202,793	97,350	105,443
その他	3,800	2,040	1,759	その他	3,800	2,462	1,337
合計	1,958,539	1,029,067	929,472	合計	1,869,464	1,107,873	761,590
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年以内			249,101	1年以内			201,542
1年超			693,414	1年超			573,364
合計			942,515	合計			774,907
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料			388,757	支払リース料			242,340
減価償却費相当額			359,559	減価償却費相当額			228,097
支払利息相当額			16,683	支払利息相当額			11,609
(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
①	減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			①	同左		
②	利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			②	同左		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 136,108	賞与引当金損金算入限度超過額 108,760
未払事業税損金算入限度超過額 18,703	返品調整引当金損金算入限度超過額 8,248
返品調整引当金損金算入限度超過額 12,046	未払費用否認額 16,697
未払費用否認額 21,057	棚卸資産過少計上 4,720
棚卸資産過少計上 23,444	未実現利益 20,014
未実現利益 40,626	棚卸資産評価損 21,029
棚卸資産評価損 17,284	評価性引当額 $\Delta 12,730$
税務上の繰延欠損金 137,009	その他 3,753
評価性引当額 $\Delta 141,214$	
その他 12,575	
277,637	170,492
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
建物等減価償却超過額 49,499	建物等減価償却超過額 50,144
投資有価証券評価損 102,273	投資有価証券評価損 102,238
無形固定資産減価償却超過額 54,844	無形固定資産減価償却超過額 49,985
ゴルフ会員権評価損 33,008	ゴルフ会員権評価損 49,734
損金算入限度超過額 168,869	損金算入限度超過額 179,153
役員退職慰労引当金 1,273	役員退職慰労引当金 9,012
損金算入限度超過額 281,613	損金算入限度超過額 279,653
貸倒引当金損金算入限度超過額 $\Delta 44,715$	貸倒引当金損金算入限度超過額 $\Delta 136,371$
減損損失 $\Delta 613,064$	減損損失 $\Delta 580,226$
評価性引当額 8,552	評価性引当額 30,158
繰延税金負債(固定)との相殺 42,152	繰延税金負債(固定)との相殺 33,482
その他	
42,152	33,482
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地建物圧縮積立金 $\Delta 330,719$	土地建物圧縮積立金 $\Delta 330,718$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 518,559$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 376,459$
退職給付引当金取崩超過額 $\Delta 39,630$	退職給付引当金取崩超過額 $\Delta 23,024$
繰延税金資産(固定)との相殺 613,064	繰延税金資産(固定)との相殺 580,226
その他 58,983	その他 13,619
$\Delta 216,860$	$\Delta 136,355$
繰延税金負債の純額 102,929	繰延税金資産の純額 $\Delta 67,619$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)
法定実効税率 40.50	法定実効税率 40.50
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入 10.70	住民税均等割 3.04
所得税額控除 5.58	交際費等損金不算入 1.65
評価性引当額増減 $\Delta 25.53$	評価性引当額増減 14.38
その他 2.69	その他 $\Delta 1.91$
税効果会計適用後の法人税等負担率 33.94	税効果会計適用後の法人税等負担率 57.66

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,367	2,245,906	1,296,538
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	8,523	8,908	384
	(3) その他	—	—	—
	小計	957,891	2,254,814	1,296,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,827	117,486	△62,340
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	52,698	50,472	△2,226
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,526	167,959	△64,566
合計		1,190,417	2,422,773	1,232,356

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について42,272千円(その他有価証券で時価のある株式42,272千円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
486,461	370,062	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,838
計	37,838

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	903,902	1,876,325	972,423
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	48,024	48,854	829
	(3) その他	—	—	—
	小計	951,927	1,925,180	973,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,311	187,416	△42,894
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	15,576	14,110	△1,466
	(3) その他	—	—	—
	小計	245,888	201,527	△44,360
合計		1,197,815	2,126,707	928,891

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,670	5,548	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,764
計	35,764

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が取引している為替予約及び金利スワップについては、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関のみと行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取締役及び幹部社員で構成する経営構造改革会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行われております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループが行うデリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループが行うデリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	1,081,615千円
② 年金資産	1,149,651千円
③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	480千円
④ 前払年金費用	97,851千円
⑤ 退職給付引当金	29,335千円

3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	146,699千円
② 勤務費用	91,315千円
③ 利息費用	25,179千円
④ その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	23,952千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	22,921千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込 支払日までの平均期間に基づ いて設定しております。	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛け金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は1,900,914千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	1,126,892千円
② 年金資産	1,235,314千円
③ 未認識過去勤務債務	2,492千円
④ 未認識数理計算上の差異の未処理額	28,337千円
⑤ 前払年金費用	113,851千円
⑥ 退職給付引当金	36,258千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	95,913千円
② 利息費用	25,634千円
③ 期待運用収益	△29,131千円
④ 過去勤務債務費用処理	△623千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	7,556千円
小計	<u>99,349千円</u>
⑥ 厚生年金基金拠出額	<u>165,307千円</u>
合計	264,655千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込 支払日までの平均期間に基づ いて設定しております。	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	638.69円	631.14円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	△21.73円 潜在株式がないため記載しておりま せん。	16.91円 潜在株式がないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△236,392	207,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△266,792	207,487
期中平均株式数(株)	12,280,105	12,273,545

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成18年10月1日を合併期日として、3社が合併することについて基本的に合意し、平成18年3月1日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結し、合併準備、検討を続けておりました。

しかしながら、合併の諸条件に関して最終的な合意を得ることが難しいとの結論に達しましたので、平成18年6月15日開催の取締役会において、この合併に関する基本合意書を解消することを決議しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		145,118		509,857		364,739	
2 受取手形	(※7)	923,581		933,413		9,831	
3 売掛金		8,638,498		9,357,196		718,698	
4 商品		5,358,934		5,055,203		△303,730	
5 前渡金		1,049,560		491,808		△557,751	
6 前払費用		122,688		122,089		△599	
7 繰延税金資産		125,940		130,837		4,896	
8 未収入金		2,107,330		1,653,421		△453,909	
9 未収還付消費税等		81,690		—		△81,690	
10 短期貸付金	(※2)	446,696		639,696		193,000	
11 その他		183,893		176,547		△7,345	
12 貸倒引当金		△ 50,451		△45,737		4,713	
流動資産合計		19,133,480	56.3	19,024,334	56.7	△109,146	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	(※1)	11,476,617		11,539,284		△62,667	
減価償却累計額		5,535,501		5,799,158		263,657	
減損損失累計額		56,473	5,884,642	56,473	5,683,652	—	△200,989
(2) 構築物		108,939		109,640		701	
減価償却累計額		85,440	23,498	87,894	21,745	2,454	△1,753
(3) 機械及び装置		60,123		60,374		251	
減価償却累計額		53,245	6,877	54,426	5,947	1,181	△930
(4) 車両運搬具		9,244		9,244		—	
減価償却累計額		8,582	661	8,716	527	134	△134
(5) 器具及び備品		411,522		416,793		5,271	
減価償却累計額		288,976	122,546	327,668	89,125	38,691	△33,420
(6) 土地	(※1)	—	4,360,495	—	4,360,495	—	
有形固定資産合計		—	10,398,722	—	10,161,494	—	△237,228
2 無形固定資産							
(1) 借地権		—	275	—	—	—	△275
(2) ソフトウェア		—	68,979	—	60,619	—	△8,360
(3) その他		—	40,955	—	40,108	—	△847
無形固定資産合計		—	110,210	—	100,727	—	△9,482
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(※1)	—	2,401,232	—	2,099,507	—	△301,724
(2) 関係会社株式		—	340,086	—	340,086	—	—
(3) 従業員長期貸付金		—	10,456	—	8,760	—	△1,696
(4) 破産更生債権等		—	5,548	—	10,761	—	5,213
(5) 長期前払費用		—	10,569	—	6,922	—	△3,646
(6) 繰延税金資産		—	—	—	63,710	—	63,710
(7) 投資不動産		92,883	—	92,883	—	—	—
減価償却累計額		52,438	40,444	53,521	39,361	1,083	△1,083
(8) 役員生命保険払込金		—	243,386	—	257,980	—	14,593
(9) 長期差入保証金		—	768,097	—	766,748	—	△1,348
(10) 敷金等		—	300,478	—	299,497	—	△981
(11) 前払年金資産		—	97,851	—	113,851	—	15,999
(12) その他		—	100,310	—	312,042	—	211,732
(13) 貸倒引当金		—	△ 5,548	—	△60,961	—	△55,412
投資その他の資産合計		—	4,312,912	—	4,258,269	—	△54,643
固定資産合計		—	14,821,845	—	14,520,491	—	△301,353
III 繰延資産							
1 社債発行費		—	—	—	18,760	—	18,760
繰延資産合計		—	—	—	18,760	—	18,760
資産合計		33,955,326	100.0	33,563,586	100.0	△391,739	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	(※7)	1,992,132		1,988,274		△3,857	
2 買掛金	(※1,2)	6,707,218		6,883,106		175,887	
3 短期借入金	(※1)	7,853,537		9,250,000		1,396,462	
4 一年以内償還予定の社債		1,010,000		60,000		△950,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	(※1)	2,185,264		2,029,000		△156,264	
6 未払金	(※2)	563,383		554,881		△8,501	
7 未払費用		527,062		540,821		13,759	
8 未払法人税等		3,453		62,289		58,835	
9 未払事業所税		10,500		9,000		△1,500	
10 未払消費税等		—		156,604		156,604	
11 前受金		26,750		32,335		5,584	
12 預り金		441,564		560,756		119,191	
13 賞与引当金		210,474		187,249		△23,225	
14 返品調整引当金		19,200		18,400		△800	
流動負債合計		21,550,541	63.5	22,332,718	66.5	782,177	
II 固定負債							
1 社債		60,000		950,000		890,000	
2 長期借入金	(※1)	4,064,200		2,028,700		△2,035,500	
3 繰延税金負債		54,030		—		△54,030	
4 子会社投資損失引当金		435,787		487,728		51,941	
5 役員退職慰労引当金		394,950		416,500		21,550	
6 預り保証金		271,146		267,304		△3,841	
固定負債合計		5,280,114	15.5	4,150,233	12.4	△1,129,881	
負債合計		26,830,656	79.0	26,482,952	78.9	△347,703	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	(※3)	1,608,227	4.7	—	—	△1,608,227	
1 資本準備金		1,321,144		—		△1,321,144	
資本剰余金合計		1,321,144	3.9	—	—	△1,321,144	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		212,875		—		△212,875	
2 任意積立金							
(1) 土地建物圧縮積立金		485,870		—		△485,870	
(2) 別途積立金		2,525,000		—		△2,525,000	
3 当期末処分利益		219,056		—		△219,056	
利益剰余金合計		3,442,802	10.1	—	—	△3,442,802	
IV その他有価証券評価差額金		761,833	2.3	—	—	△761,833	
V 自己株式							
自己株式	(※6)	△9,337	△0.0	—	—	9,337	
資本合計		7,124,670	21.0	—	—	△7,124,670	
負債・資本合計		33,955,326	100.0	—	—	△33,955,326	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	(※3)	—	—	1,608,227		1,608,227	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,321,144		1,321,144	
資本剰余金合計		—		1,321,144		1,321,144	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		212,875		212,875	
(2) その他利益剰余金							
土地建物圧縮積立金		—		485,870		485,870	
別途積立金		—		2,525,000		2,525,000	
繰越利益剰余金		—		385,475		385,475	
利益剰余金合計		—		3,609,220		3,609,220	
4 自己株式	(※6)	—	—	△13,097		△13,097	
株主資本合計		—	—	6,525,495	19.4	6,525,495	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		553,069		553,069	
2 繰延ヘッジ損益		—		2,069		2,069	
評価・換算差額等合計		—	—	555,138	1.7	555,138	
純資産合計		—	—	7,080,634	21.1	7,080,634	
負債純資産合計		—	—	33,563,586	100.0	33,563,586	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		94,634,544		89,253,529		△5,381,014	
2 ホテル事業売上高		961,916		1,031,954		70,038	
3 収入手数料		156,002	95,752,463	131,558	90,417,043	△24,443	△5,335,419
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,075,669		5,357,385		281,716	
(2) 当期商品仕入高		83,883,072		78,454,607		△5,428,464	
合計		88,958,741		83,811,993		△5,146,748	
(3) 商品期末たな卸高		5,357,385		5,053,102		△304,283	
差引		83,601,356		78,758,891		△4,842,464	
2 ホテル事業売上原価		288,587	83,889,943	296,897	79,055,789	8,310	△4,834,154
売上総利益			11,862,520		11,361,254		△501,265
返品調整引当金戻入額			18,309		19,200		891
返品調整引当金繰入額			19,200		18,400		△800
差引売上総利益			11,861,629		11,362,054		△499,574
III 販売費及び一般管理費	(※2)		11,992,754		11,252,091		△740,663
営業利益 又は営業損失(△)			△131,125	△0.1	109,962	0.1	241,087
IV 営業外収益							
1 受取利息		22,004		28,701		6,697	
2 受取配当金	(※1)	113,344		184,191		70,846	
3 仕入割引		506,091		444,466		△61,625	
4 賃貸収入		—		140,770		140,770	
5 その他		94,756	736,197	13,116	811,247	△81,639	75,050
V 営業外費用							
1 支払利息		306,745		266,790		△39,955	
2 社債利息		9,420		11,847		2,426	
3 社債発行費償却		—		3,662		3,662	
4 売上割引		113,620		99,831		△13,789	
5 その他		26,876	456,663	9,445	391,577	△17,431	△65,086
経常利益			148,408		529,632		381,224

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	(※3)	49,881			75			△49,806	
2 投資有価証券売却益		370,062			5,548			△364,513	
3 貸倒引当金戻入益		13,752			—			△13,752	
4 子会社投資損失引当金 戻入益		37,768			—			△37,768	
5 その他の特別利益		29,049	500,513	0.5	—	5,623	0.0	△29,049	△494,890
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		42,272			1,752			△40,519	
2 固定資産除却損	(※4)	27,271			—			△27,271	
3 固定資産売却損	(※5)	1,161			—			△1,161	
4 事業再構築費用	(※6)	328,835			19,536			△309,299	
5 子会社投資損失引当金 繰入額		—			51,941			51,941	
6 特別退職金		4,391			13,092			8,700	
7 過年度売上値引	(※7)	46,405			—			△46,405	
8 過年度仕入割戻修正損	(※8)	372,165			—			△372,165	
9 リース解約損		45,822			—			△45,822	
10 減損損失	(※9)	697,795			—			△697,795	
11 貸倒引当金繰入額		—			41,300			41,300	
12 その他の特別損失		13,286	1,579,407	1.7	2,601	130,223	0.1	△10,685	△1,449,184
税金前当期純利益 (△は純損失)			△ 930,485	△ 1.0		405,032	0.4		1,335,517
法人税、住民税 及び事業税		△ 106,212			122,340			228,552	
法人税等調整額		△ 212,698	△ 318,910	△ 0.3	18,053	140,393	0.2	230,751	459,304
当期純利益(△は純損失)			△ 611,575	△ 0.6		264,638	0.3		876,213
前期繰越利益			830,631			—			△830,631
当期末処分利益			219,056			—			△219,056

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			219,056
合計			219,056
II 利益処分量			
1 配当金		98,220	98,220
III 次期繰越利益			120,836

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	219,056	3,442,802	△9,337	6,362,836
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△98,220	△98,220		△98,220
当期純利益				264,638	264,638		264,638
自己株式の取得						△3,759	△3,759
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	166,418	166,418	△3,759	162,659
平成19年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	385,475	3,609,220	△13,097	6,525,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	761,833	—	761,833	7,124,670
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△98,220
当期純利益				264,638
自己株式の取得				△3,759
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△208,764	2,069	△206,695	△206,695
事業年度中の変動額合計(千円)	△208,764	2,069	△206,695	△44,036
平成19年3月31日残高(千円)	553,069	2,069	555,138	7,080,634

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 その他 2~20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 返品調整引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。	同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、次期から費用処理することとしております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(6) 子会社投資損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、特別損失が697,795千円増加して、税引前当期純損失が697,795千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,078,565千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸収入」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸貸収入」は64,242千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

I. 事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年1月11日開催の取締役会において、下記のとおり事業上の固定資産の譲渡を決議いたしました。

なお、本決議に関しましては、本年6月開催予定の株主総会にて、事業上の固定資産の譲渡が承認されることを前提としております。

1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,991百万円

譲渡価額(消費税込み) 16,400百万円

現況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に固定資産売却益を概算143億円特別利益として計上する見込みであります。

3. 譲渡先の概要

商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの組成するSPC

本店所在地 東京都中央区銀座六丁目2番1号 ダヴィンチ銀座

代表者 代表取締役 金子 修

資本金の額 2,385,755千円(平成18年12月31日現在)

主な事業内容 不動産投資顧問事業、投資事業

4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議(株主総会付議)

平成19年6月28日 株主総会承認決議(予定)

平成19年6月28日 譲渡契約締結(予定)

II. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社 関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年にわたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物

産株式会社の日用雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2) 譲受け部門の取扱高

117億円（平成18年3月期）

(3) 譲受け価格および決済方法

譲受け価格：713百万円（予定）

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、注記の価額調整実施後、現金決済（予定）

（注）譲受け価額は、平成18年12月31日現在の資産および負債を基礎として算出した譲受け価額であります。最終の譲受け価額は、事業の譲受け実施日前日までの資産および負債の変動に基づく価額調整を実施後、決定する予定であります。

3. アケボノ物産株式会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | アケボノ物産株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | 日用品雑貨卸売業 |
| (3) 設立年月日 | 昭和22年9月5日 |
| (4) 本店所在地 | 大阪府東大阪市宝町21番36号 |
| (5) 代表者 | 河野 義和 |
| (6) 資本金の額 | 49,405千円 |
| (7) 従業員数 | 81名（平成18年3月期） |
| (8) 売上高 | 11,791百万円（平成18年3月期） |
| (9) 当社との関係 | 資本関係および人的関係はありません。
販売先として取引関係があります。 |

III. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がかつて以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 名 称 | アルボ株式会社 |
| (2) 住 所 | 東京都中央区日本橋小舟町2番9号 |
| (3) 代表者の氏名 | 秋枝 敬規 |

- (4) 資 本 金 40,600千円
 - (5) 事 業 の 内 容 紙製品雑貨の仕入販売
3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 当社の取得する株式の数
81,200株

(2) 取得後の持分比率
100%

4. 取得価格

281百万円(予定)

(注) 取得価額は、平成18年9月30日現在の資産および負債を基礎として算出した取得価額であります。最終の取得価額は、株券引渡し期日の前日までの資産および負債の変動に基づく価額調整を実施後、決定する予定であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	※1	担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)
	千円		千円
	建物 3,914,164		建物 3,884,005
	土地 2,020,387		土地 2,020,387
	投資有価証券 864,088		投資有価証券 745,181
	合計 6,798,639		合計 6,649,574
	(担保付債務)		(担保付債務)
	千円		千円
	買掛金 135,607		買掛金 711,552
	短期借入金 1,105,036		短期借入金 5,700,000
	一年以内返済予定の 長期借入金 2,017,564		一年以内返済予定の 長期借入金 1,914,400
	長期借入金 3,675,600		長期借入金 1,754,700
	合計 6,933,807		合計 10,080,652
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。
	千円		千円
	短期貸付金 445,000		短期貸付金 638,000
	買掛金 329,722		買掛金 224,614
	未払金 389,556		未払金 394,152
※3	授権株数 普通株式 49,000,000株	※3	授権株数 普通株式 49,000,000株
	発行済株式数 普通株式 12,309,244株		発行済株式数 普通株式 12,309,244株
4	保証債務 下記の関係会社の銀行借入及びリース債務に対し、 債務保証を行っております。	4	保証債務 下記の関係会社の銀行借入及びリース債務に対し、 債務保証を行っております。
	千円		千円
	(株)シービック (借入金) 50,000		(株)シービック (借入金) 150,000
	(株)シー・ビー・ロジスティ クス (リース債務) 14,194		(株)シー・ビー・ロジスティ クス (リース債務) 9,722
	合計 64,194		合計 159,722
5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が761,833千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されておしま す。	5	—
※6	自己株式の保有数 普通株式 31,695株	※6	自己株式の保有数 普通株式 40,586株
※7	—	※7	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったた め、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高 に含まれております。 受取手形 162,777千円 支払手形 412,519千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 —	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 千円 受取配当金 160,000
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 千円 (1) 運送・保管費 2,930,625 (2) 給料手当 2,186,942 (3) 賞与引当金繰入額 210,474 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 31,650 (5) 退職給付費用 98,714 (6) 減価償却費 332,471 (7) 賃借料 564,043 (8) 委託人件・業務費 4,167,648 (9) 貸倒引当金繰入額 16,202 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が88%、一般管理費が12%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 千円 (1) 運送・保管費 2,974,375 (2) 給料手当 2,020,697 (3) 賞与引当金繰入額 187,249 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 30,497 (5) 退職給付費用 234,994 (6) 減価償却費 340,787 (7) 賃借料 428,002 (8) 業務委託費 3,776,694 (9) 貸倒引当金繰入額 2,980 (10) 貸倒損失 17,834 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が89%、一般管理費が11%であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円 投資不動産 36,081 その他 13,800 合計 49,881	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円 借地権 75 合計 75
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円 建物 2,570 構築物 450 器具及び備品 869 その他 23,381 合計 27,271	※4 —
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円 その他 1,161 合計 1,161	※5 —
※6 当事業年度において統廃合により不必要と判断された賃借倉庫及び事務所を解約したことによって発生した費用を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。	※6 同左
※7 当事業年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。	※7 —
※8 当事業年度において確定した過年度の仕入割戻について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。	※8 —

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※9 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">賃貸用不動産</th> <th style="width: 35%;">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">駐車場</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">56,473千円</td> <td style="text-align: center;">641,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率4.64%</p>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	建物	土地	場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市	その他	—	駐車場	金額	56,473千円	641,321千円	<p>※9 —</p>
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産														
種類	建物	土地														
場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市														
その他	—	駐車場														
金額	56,473千円	641,321千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,695	8,891	—	40,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,891株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円				千円		
器具及び備品	583,760	284,207	299,552	器具及び備品	523,668	248,468	275,199
機械及び装置	1,104,699	624,025	480,673	機械及び装置	1,104,699	737,200	367,499
車両運搬具	10,000	10,000	—	車両運搬具	7,277	6,016	1,261
ソフトウェア	214,199	97,608	116,591	ソフトウェア	180,657	89,364	91,293
その他	3,800	2,040	1,759	その他	3,800	2,462	1,337
合計	1,916,459	1,017,882	898,576	合計	1,820,103	1,083,512	736,590
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			241,398千円	1年以内			192,132千円
1年超			669,786千円	1年超			557,171千円
合計			911,184千円	合計			749,303千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			380,854千円	支払リース料			232,556千円
減価償却費相当額			352,088千円	減価償却費相当額			218,893千円
支払利息相当額			16,060千円	支払利息相当額			11,018千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				①	同左		
② 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				②	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
返品調整引当金損金算入限度超過額	未払事業税
未払費用否認額	返品調整引当金損金算入限度超過額
棚卸資産評価損	未払費用否認額
税務上の繰越欠損金	棚卸資産評価損
評価性引当額	その他
その他	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
建物等減価償却超過額	建物等減価償却超過額
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	投資有価証券評価損損金算入限度超過額
無形固定減価償却超過額	無形固定減価償却超過額
ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額	ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額
子会社投資損失引当金損金算入限度超過額	子会社投資損失引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
減損損失損金算入限度超過額	減損損失損金算入限度超過額
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
その他	その他
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地建物圧縮積立金	土地建物圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付引当金取崩超過額	退職給付引当金取崩超過額
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
受取配当金損金不算入	受取配当金損金不算入
所得税額控除	住民税均等割
評価性引当額増減	交際費等損金不算入
住民税均等割	その他
その他	
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	580.30円	577.13円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	△49.80円 潜在株式がないため記載しておりません。	21.56円 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△611,575	264,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△611,575	264,638
期中平均株式数 (株)	12,280,105	12,273,545

(重要な後発事象)

(前事業年度)

株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成18年10月1日を合併期日として、3社が合併することについて基本的に合意し、平成18年3月1日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結し、合併準備、検討を続けておりました。

しかしながら、合併の諸条件に関して最終的な合意を得ることが難しいとの結論に達しましたので、平成18年6月15日開催の取締役会において、この合併に関する基本合意書を解消することを決議しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動（平成19年6月28日付予定）

1. 新任代表取締役候補

代表取締役 専務 猪熊 幸二（現 専務取締役）

2. 退任予定代表取締役

代表取締役 副社長 岡部 洋介

（注）当社相談役に就任予定であります。

代表取締役 専務 永井 幸雄

（注）当社専務理事 兼 アルボ株式会社監査役に就任予定であります。

②その他の役員の異動（平成19年6月28日付予定）

1. 昇任取締役候補

専務取締役 原 幸男（現 当社常務取締役）

2. 新任取締役候補

専務取締役 河野 義和（現 当社専務執行役員）

常務取締役 尾田 寛仁（現 当社執行役員 兼

株式会社シー・ビー・ロジスティクス代表取締役社長）

(2) その他

該当事項はありません。